

“銀行が預かったお金を運用する時は、おおざっぱに言うと「融資にまわす」「国債等の証券を買う」「他の銀行に短期的に貸す」「日銀の当座預金に置いておく」の四つしか選択の余地はない“

引き下げた先がマイナスであっても「景気を刺激したかったら金利を引き下げる」というのは、伝統的金融政策の範疇なのです。

フランス政府がいくら資金不足になっても、フランスの中央銀行はユーロ紙幣を刷って、政府の資金繰りを助けることができません。通貨ユーロは ECB（欧州中央銀行）しか刷れないからです。ギリシャが今、その状態です。

一方、日本では政府が資金繰り倒産しそうになれば、日銀が新しい紙幣を刷ることによって政府を助けることができます。国債との交換で政府に新しく刷った紙幣を渡すのです。今、日銀は実際にそれをやっています。

中央銀行が国債を購入して政府の資金繰りを助けることを「財政ファイナンス」と言います。これは世界中の先進国のすべてで禁止されています。**財政ファイナンスをやった国は必ずハイパーインフレを引き起こした過去の経験**から、そのような規則を作ったのでしょう。財政ファイナンスの禁止は先人の知恵なのです。

二〇一三年四月に始まった「異次元の質的・量的金融緩和（以下、異次元緩和）」は、まさにこの財政ファイナンスそのものです。

そもそも**量的緩和とは、中央銀行（日本の場合は日銀）が民間の金融機関が持つ国債を買い取ることで、民間の金融機関間の市場に流通するお金の量を増やすこと**を指します。金融機関が持つお金が増えれば、市中にもそのお金が出回っていくことが期待できます。それを「異次元」と称されるほどに大規模に行うことで、消費や投資が活発になり、物価が上がって、デフレから脱却というのが、日銀が描いたシナリオです。消費者物価指数（CPI）の前年比上昇率が安定して二%を超えれば目標は達成、としています。

このように、政府や日銀は「異次元緩和はデフレ脱却のため」と言っていますが、その**本当の目的は「財政赤字に苦しむ日本政府の資金繰り倒産を防ぐこと」**なのではないか、と私は考えています。なぜなら、日銀が今やっていることは「財政ファイナンス」そのものだからです。

普通、膨大な借金を背負った国が国債を発行しても、通常の買い手には信用してもらえず、発行するためには金利を相当に高くしなければなりません。

しかし、日本の場合は、国に信用があろうがなかろうが日銀が必ず買って来ています。しかもどんなに低金利で発行しても買ってくれるのです。政府にとってこれほど都合のいいことはありません。

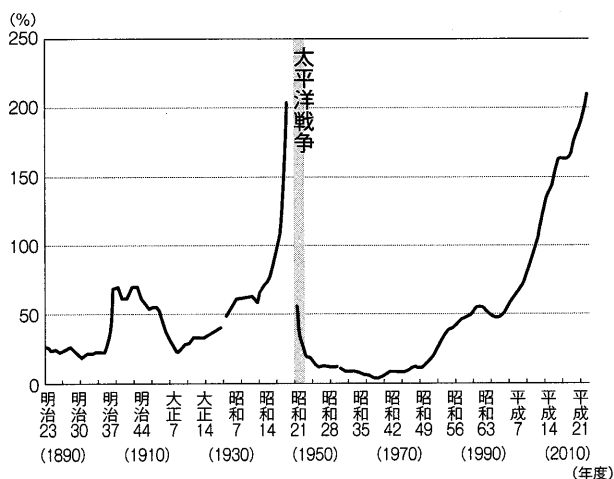
日銀のバランスシートが巨大に膨らんでいくことには戦慄さえ覚えます。私が思い浮かべるのは、戦前のドイツの中央銀行だったライヒスバンク（ドイツ帝国銀行）の事です。第一次世界大戦に敗れたドイツは、巨額の賠償金を支払わなくてはいけなくなりました。しかし政府にそんなお金はありません。そこでライヒスバンクが大量の紙幣を刷り、国債引き受けを行ったのです。

こうして異次元の量的緩和を行った結果、ハイパーインフレを引き起こしてしまいました。一九二三年一月に二五〇マルクだったパンの値段が、同じ年の十二月には約四〇〇〇億、マルクにまで跳ね上がってしまったのです。

それで充分反省したのかと思いきや、ライヒスバンクは第二次世界大戦中、ナチス政権の圧力に負けて、再度の「異次元の量的緩和」を行い、またまたハイパーインフレを引き起こしてしまいました。その結果、ついに倒産に追い込まれてしまったのです。ライヒスバンクに代わって創設されたブンデスバンク（ドイツ連邦銀行）は、そのような歴史を踏まえ、世界で最も政府から独立した中央銀行となりました。

今の日銀はライヒスバンクと同じ道をたどろうとしています。政府と日銀がやっていることは、日本お得意の「飛ばし」です。異次元の実質的な財政ファイナンスを続けてきた結果、財政危機が日銀危機へと変わってしまっただけなのです。そして、もし日銀がつぶれば、その日銀が発行していた円貨幣は紙切れ同然になってしまいます。

■ 政府債務残高の対GDP比の長期推移



出典：財務省ホームページより
債務残高は「国債統計年報」(国債及び借入金現在高)等
GDPは「日本長期統計総覧」「国民経済計算」等

実は日本でも、終戦直後にハイパーインフレが起こったことがあります。太平洋戦争中に軍備を拡張するために発行された戦時国債は、ハイパーインフレによって暴落し、紙くず同然となってしまいました。ちなみに、現在の政府債務残高の対GDP比は、太平洋戦争末期とほぼ同じです（四六ページ図参照）。

「このようなことが現代の日本で起こるはずがない」と言う人もいますが、その根拠はど

ここにあるのでしょうか。異次元の量的緩和のような財政ファイナンスを行って、ハイパーインフレを起こさなかった国は過去に一つもありません。

二〇一六年八月七日の日経新聞 特集

「これまではなんとかもちこたえてきたが、今後は……という感じでしょう。財政破綻がいつ来るかははっきり言えません。しかし、ギリシャなどの経験に照らすと、ひとたび危機が訪れれば数日で金利が急騰します」

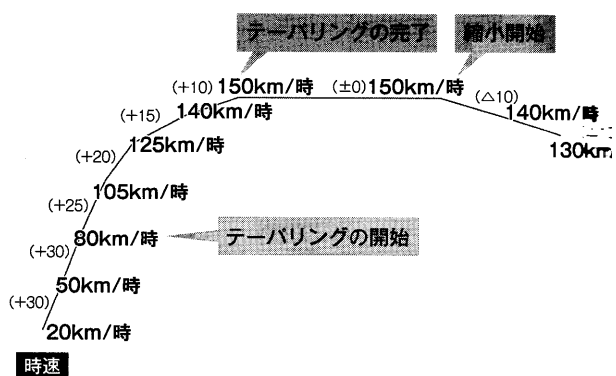
お二人が述べた方法を整理すると次の二つです。

一つは、「日銀当座預金の付利金利を上げていく」こと。もう一つは、「国債の売りオペによって、日銀のバランスシートを縮小していく」こと。

この二つの方法は、私が「理論的にはこの方法しか考えられないが、この方法では日銀が倒産の憂き目にあったり、長期金利が数十%に暴騰するから実行不可能だ」と言ってきた方法そのものです。

にもかかわらず、それらを出口だと言うことは、日銀自らが「出口がない (=インフレが始まったら、制御の方法がない)」ことを認めたようなものです。

■ テーバリングとは？



バランスシートの縮小を始めて、初めて量的緩和からの撤退開始と言えます。

バランスシートの縮小には、大きく二つの方法があります。一つは保有している国債を売却すること、すなわち「売りオペ」を行うことです。そしてもう一つは、保有国債の満期が来ても新しい国債を購入せず、それによって満期が来た分だけバランスシートを縮小させていく「満期待ち」という方法です。

先ほど、アメリカのFRBは市場に出回っている国債の一〇%を買っている大口の買い手と言いましたが、日銀に至っては八〇%を買っている超がつく大口の買い手なのです。その買い手が「国債を売却する」などと言い出したらどうなるかと言えば、国債価格は間違いなく暴落します。

・・・

そして、日銀が日本国債を売り出す時は、金利を引き上げたい時ですが、それは国債の価格を引き下げたい時とも言えます（国債の価格と金利はコインの表裏の関係にあり、「国債価格の下落＝国債金利の上昇」です。基本中の基本なので覚えておきましょう）。

そんな、今日よりも明日、明日よりも明後日と**国債価格を日銀自身が下げたいと考えている時に、誰がその国債を買うのでしょうか。**充分値段が下がりきって、何十%と金利が上がらない限り、誰も日本国債などに手を出さないでしょう。

買ってこれなければ、政府は資金繰り倒産です。なにせ歳出のうち約六〇%しか税金と税外収入でしか賄っていないのです。日銀のような超大口貸手がいなくなり借金できなくなれば、資金ショートです。

日銀は国債の売却どころか、「買うのをやめる」ということを発表しただけでも、国債は大暴落してしまうでしょう。

二十年ほど前の話になりますが、一九九八年十二月に国債価格が一気に下落するという事件がありました。俗に言う、「資金運用部ショック」です。

資金運用部とは、当時の大蔵省（現・財務省）にあった勘定で、郵便貯金や簡易保険で集めた資金を、国債などで運用していた勘定のことです。その資金運用部が「これまで行っていた国債の買い入れを停止する」のを当時の宮澤蔵相が認めたとの情報が市場を駆けめぐりました。

これに市場は敏感に反応し、**長期金利が〇・八%から二・四%にまで急騰**（＝債券価格は暴落）したのです。結局、宮澤蔵相が買い入れの継続を発表したことで、長期金利は元に戻りましたが、もし継続を発表していなければ、さらに金利は上昇し、市場は大パニックに陥っていたでしょう。

マーケットがこれだけ反応したのは、当時、大蔵省資金運用部が国債の最大の購入者だったからです。では、一九九八年度の国債発行額、七六・四兆円のうち、資金運用部が購入していたのはどのくらいだったと思いますか。

答えは一五・二兆円、全体の約二〇%です。二〇%でもマーケットはそれほど動揺したのです。ここで思い出してください。今の日銀は国債の約八〇%を買い取っているのです。その日銀が国債買い取りをやめるというニュースが市場を駆けめぐれば、そのインパクトは計り知れません。

それに、あの時は「まだ日銀という最後のとりでがある」という希望がありました。当時、日銀はほとんど買っていませんでした。ところが今は、その最後のとりでが買って

いるのです。しかも超大量にです。日銀の代わりに国債を買ってくれる人はいないのです。

その日銀当座預金は、「法定準備預金」と「超過準備」からなっています。

法定準備預金とは、民間の金融機関が日銀当座預金に預け入れることを義務づけられた預金のことで、その金額は民間金融機関が受け入れた預金等の一定比率となっています。法定準備預金は昔も今も金利はゼロ%です。

一方、超過準備とは、民間金融機関が法定準備預金の範囲を超えて、日銀に預けているお金のことで、こちらには、現在プラス0・1%の金利をつけています（一部にはマイナス0・1%がついています）。

そこで、今までやっていなかった方法で、金利を誘導しなければならなくなりました。その考えられる唯一の方法が「日銀当座預金への付利金利の引き上げ」なのです。

・・・

仮に、日銀当座預金への付利金利を二%にしたとしましょう。民間銀行はそれ以下の金利で、個人や企業に融資したり、他行に貸したりすることはしません。わざわざ一・5%などで貸さなくても、日銀に預ければ二%の金利が確実に得られるからです。貸し出すなら、二%以上の金利で貸し出すでしょう。こうして、日銀当座預金の付利金利を引き上げれば、市中の金利はそれに連動して上がっていくというわけです。これがFRBが考案した方法です。

・・・

ところが、日銀はその唯一の方法と言われる「日銀当座預金への付利金利の引き上げ」ができません。その理由を一言でいえば、付利金利を引き上げることで、日銀はつぶれるほどの大きな損を被ってしまうからです。

今は一%と仮定しましたが、日銀が目標としている消費者物価指数（CPI）二%が達成されたら、日銀当座預金への付利金利は一%では済まず、最低二%にせざるを得ないだろうと思われます。CPIが二%なのに、政策金利が一%ではインフレが加速してしまう（あるいは景気が過熱してしまう）からです。もし二%にした場合は、年間の日銀の損失は五・四兆円に膨れ上がります。

本当にインフレが加速していった時、マーケットは次のような計算をしたいと思います。「日銀はインフレを抑え込む手段を持っていない。なぜならば金利を引き上げれば日銀が債務超過に陥ってしまうからだ」と。すると、日銀の能力を見くびってしまうでしょう。中央銀行がマーケットに馬鹿にされたら、中央銀行は役目など果たせっこないのです。私がハイパーインフレになると予想する理由です。

巨大な損失を垂れ流す日銀は信用を失い、その発行する通貨も信用失墜です。円が暴落

すればインフレはさらに加速します。典型的な悪循環です。

そもそも「**中央銀行が決めるのは短期金利で、長期金利はマーケットが決める**」のが金融界の常識です。

ところが日銀は、二〇一六年九月の金融政策決定会合で検証後、長期金利を「コントロールできない」と記していたホームページの記述を、「コントロールできる」に変えたのです。さらに、「十年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う」と表明しました。

・・・

年間約一五〇兆円発行されている国債のうち、一二〇兆円も爆買いしていれば、価格を高く保持することはできます。それはサンマの市場でも同じです。日銀が水揚げされるサンマの八割をさかな市場から買えば、サンマの値段は高値推移するでしょう。

しかし、だからと言って「日銀はサンマ市場をコントロールできる」と言いきれるでしょうか。やがて日銀がサンマの購入をやめたり、売ったりする時が来ます。その際に値段を思いどおりに操ることができたら「日銀はコントロールできる」と言ってもいいですが、実際には購入をやめたり売ったりすれば、サンマの価格は暴落するでしょう。そしてそれを止めることはできないはずです。日銀が思いどおりの値段で徐々に秩序だって価格を下落させられるはずはありません。

民間の金融機関は、日銀当座預金に、受け入れている預金などの一定比率を預け入れなければならないこと（＝法定準備預金）はすでに説明しました。その一定比率のことを「準備率」と言います。つまり、「準備率の引き上げ」とは、日銀当座預金の法定準備預金に預け入れなければならない率を増やすということです。

すると、これまで〇・一%の付利金利がついていた超過準備から、無利子の法定準備預金に資金が移動するので、日銀はその分、付利金利を支払わずに済みます。極端な話、超過準備にあるお金をすべて法定準備預金に移さなければいけないほど準備率を上げれば、付利金利の支払いが一切なくなります。

黒田総裁には出口があっても、日銀の金融緩和には出口がない

しかし、シムズ理論は、もうめちゃくちゃとしか言いようがありません。簡単に言ってしまうと、「財政を悪くすることで、故意に悪性インフレを起こして、借金を減らす」という方法だからです。金融政策の誤りの結果で起きる悪性インフレを、政策として起こそうというのです。

タクシー初乗りが一兆円になるハイパーインフレが来れば、一〇七一兆円（二〇一七年三月末）の累積赤字は、実質、取るに足りない数字となります。その意味で「究極の財政

再建策」ではありますが、国民生活は地獄に堕ちるでしょう。

もう一度おさらいしますが、プライマリーバランスとは、国・地方の財政状況を示す指標の一つで、税金など本来の「収入」と政策実行（公共事業や社会保障など）にかかる「支出」を比べて、プラスかマイナスかを見るものです。この指標がプラスになっていれば、新たに借金しなくても、税金とその他の収入で政策経費をすべて賄えている、ということになります。

■ 中長期の経済財政に関する試算（経済再生ケース）

	2016年度	2020年度	2022年度	2024年度	2025年度
基礎的財政収支 (国・地方)	△18.9	△8.2	△5.0	△0.7	1.3
国債費	22.1	24.0	29.2	37.3	41.7
公債費残高 (対名目GDP比)	1023.6 (190.4%)	1089.4 (179.3%)	1122.8 (171.5%)	1167.6 (165.4%)	1194.8 (163.0%)
名目長期金利	△0.1%	1.4%	3.2%	4.1%	4.3%

出典：2017年7月18日の経済財政諮問会議に内閣府が提出した試算

そもそも、PB黒字化が達成されると、財政健全化が進むかのような印象を持っていらっしゃる方が多いようですが、とんでもありません。財政再建の初めの一歩もいいところです。

PBで注意すべきことは、国債費（国債の元本返済＋支払利息）が含まれていないことです。つまり、PBは、「借金返済や金利支払いを除いた収支」なのです。PBが黒字でも、国債費がかさめば、その分、国の借金総額は増え続けます。

二〇一七年四月の円高の理由は、避難でもなんでもありません。米国十年債の金利が低下したからです。多くの投資家がリスク回避で株から米国債に資金をシフトしたせいか、十年債の金利が二・二四%まで低下したのです。為替は日米金利差と連動していますから、これによって円高が進行したにすぎません。もっとも、これ以上の十年債の金利低下は考えられないので、円高もこれ以上は進まないでしょう。

外国人投資家から見たら、日本の株を買っても儲からないし、日本の国債を買っても、他国の債券と比べて最もパフォーマンスが悪いのですから、日本円など持っていては意味がありません。日本円が避難通貨になるわけがないのです。

もし、日本の異次元緩和を中止しろと本気で求めてきたら、日本に緊急事態が発生します。ここで、トランプ大統領を説得できないと（中止したら日本政府は資金繰り倒産してしまうと正直に言わないと）、円の大暴落もありえます。資金繰り倒産する国の通貨など、誰も欲しがらないでしょう。円は、今や「危険通貨」となっているのです。

私は、ハイパーインフレの引き金を引くきっかけとなるのは、「消費者物価指数（CPI）の年上昇率が安定的に二%に達した時」だと考えています。

ご存じのとおり、「消費者物価指数二%」とは、日銀が異次元緩和の目標として掲げている指標です。安定的二%を達成したら目標達成だから、当然、異次元緩和をやめることになるはずですが。

ところが、第2章でも説明したように、政府は、消費者物価指数二%を達成した後も、日銀に異次元緩和を続けるよう迫るでしょう。異次元緩和は、政府が足りないお金を日銀が新たにお金を刷って補てんする、事実上の「財政ファイナンス」だからです。やめてしまえば、政府の財布の半分近くがカラになり、資金繰り倒産をしてしまいます。

なぜ、消費者物価指数が上がると予想できるかと言えば、今後、為替が「円安ドル高」へと進む可能性が極めて高いと考えるからです。

実は、消費者物価指数は為替に大きな影響を受けます。具体的には、円安ドル高になるほど、消費者物価指数は上がり、円高ドル安になれば下がるという相関関係があります。

このように、日米金利差が広がるほど、ドルを買ってドル債へ投資する人が増えます。ですから、円安ドル高が進み、日本の消費者物価指数も上がるというわけです。

以上のようにきとから、今、私が一番注目しているのは、米国十年債の金利です。私は毎朝、ブルームバーグのホームページで、米国十年債の金利をチェックしています。現在は二・二六%（七月二十日現在）。二・一～二・六%の間をフラフラ動いていることから、円安ドル高が一気に進んではいませんが、そう遠くないうちに、長期金利が上昇するのではないかとみています。

~~~~~  
米国十年債の金利



<https://www.bloomberg.co.jp/quote/USGG10YR:IND>

~~~~~

いったんドル＝一三〇～一四〇円になれば、円安は急加速し、短期間のうちにドル＝一〇〇〇円やドル＝一万円まで一気に急落しても不思議ではありません。日本にとって悪夢のXデーは、いつ到来してもおかしくないのです。

「ハードランディング時に虎の子の財産を守る」という意味で**ドル建てMMF**が有力な金融商品であることは変わりありません。

最強のハイパーインフレ対策

は、「世界中どこでもメシを食っていける自分」になっておく、ということなのです。

私の経験から言えば、まず語学力はあるに越したことはないでしょう。ネイティブ並みの語学力がなくても実践で鍛えていけばどうにかなるとというのが、モルガン銀行などで二十年近く英語を使って仕事をしてきた私の実感です。もっとも語学力があったほうが冷や汗をかく回数は減らせます。

かくいう私自身は、学生時代に英語が大の苦手科目だったこともあり、英語では本当に苦労しました。スピーキングは専門用語さえ知っていればどうにかりますが、**どうしてもならないのはヒアリングです。ヒアリング能力は意識的に鍛えたほうが良いでしょう。**

ただ、語学力よりも重要なのは、自分の専門分野を徹底的に学び、どこの会社に行っても充分通用するスキルを身につけ、その道のプロになることです。

ですから、日本製品の売れ行きが落ちたのなら、値段（＝すなわち円）を下げなければならなかったのです。一九八〇年代には世界シェアの五割以上を握っていた日本の半導体企業が全滅したのも、個別企業の経営の問題ではありません。

にもかかわらず、日本政府は、長らく円高を放置してきました。

マイナス金利政策とは、一言でいえば、「民間金融機関が日銀当座預金に資金を置くと**罰金**を払う政策」です。

マイナス金利政策を理解するために、大前提としてまず知っておいてほしいことがあります。それは、銀行が預かったお金を運用する時は、おおざっぱに言うと「融資にまわす」「国債等の証券を買う」「他の銀行に短期的に貸す」「日銀の当座預金に置いておく」の四つしか選択の余地はない、ということです。

引き下げた先がマイナスであっても「景気を刺激したかったら金利を引き下げる」というのは、伝統的金融政策の範疇なのです。

私がマイナス金利政策を提言したのは、一九八〇年代に、スイス中央銀行が行ったのを目の当たりにしたからでもあります。

一九八二年から八五年まで、私は邦銀のロンドン支店に赴任していました。ロンドン支店では為替、証券取引、資金取引などさまざまな業務を担当しましたが、その中の一つにスイスフランの資金取引があったのです。

何年だったか覚えていないのですが、ある年、**スイス中央銀行が一日だけスイス中央銀行にある当座預金にペナルティーをかけた**のです。私はまさにビックリ仰天しました。預金をしたらペナルティーを取られるなど想像だにすることがなかったからです。たしか年末だったと思うのですが、**たった一日だけのオペレーション**でした。そしてそれは見事に効果を発揮しました。

もちろん、日本のマスコミはまったく取り上げませんでした。このオペレーションに気がついた日本人も、スイスフラン資金取引をしていた数人にすぎないでしょう。しかし私は「目からうろこが落ちた」思いをしました。詳細は覚えていませんが、その日一日スイスフラン市場は大混乱に陥ると予想されていたのに、スイス中央銀行が見事にその大混乱を回避したのです。感動モノでした。

この経験があったからこそ、「マイナス金利政策」を私は提言し続けたのです。

そもそも**銀行の利益**というのは、**長期で運用するものを短期の資金で調達**することで得ている部分**が大きい**のです。これはどういうことかということ、通常、長期金利のほうが短期金利より高くなります。そこで銀行は、たとえば三年固定金利（相対的に金利が高い）で企業に融資する一方で、その資金を六カ月の短い資金（相対的に金利が低い）を借りることによって賄うのです。この例では、三年の金利と六カ月の金利差が大きいほど銀行の収益が上がります。

要は、銀行経営は長期金利と短期金利の差が大きければ安定するのです。実際アメリカでは、一九七〇年代後半の金融危機の時、長短金利差を拡大させる政策で危機を乗りきったほどです。

しかし現状では、これから国債の利回りが大きく下がる（＝国債価格が上がる）とも思えません。キャピタルゲインが期待できないということです。では、なぜ民間金融機関が、今でもマイナス利回りの五年以下の国債を買うのでしょうか？ その答えは、日銀が

すぐ買い取ってくれるからです。

マイナス金利の国債を買っても、すぐに、日銀がより低い利回り（＝値段は購入価格より高く）で買ってくれるからです。これなら、民間金融機関は得をします。これを「日銀トレード」と言います。

日本には、国債入札で優遇措置を受けられる「国債市場特別参加者（プライマリー・ディーラー）」と呼ばれる金融機関が、現在二一…社ほどあります。これは国債の安定消化のための制度で、プライマリー・ディーラーは国債発行予定額の「四%以上」を応札する義務があります。

財務省は三月二十二日、七月以降に発行する国債の入札からこの「四%以上」を「五%以上」に引き上げる方針を示しました。これは**応札額が発行予定額を下回る札割れのリスクを回避**するのが狙いだと思います。

ただ、異常に高い価格で購入し、倒産を覚悟してまでもプライマリー・ディーラーの地位に執着する業者はいないでしょう。実際、二〇一六年七月、**三菱東京 UFJ 銀行はこの資格を返上**しています。

今のところそれに追従する動きは出ていませんが、資格を返上する金融機関が増えるごとに、応札義務比率を引き上げていくのでしょうか。そうしたらますます資格を返上するところが増えてしまうでしょう。

いずれ未達（応札額が発行予定額に届かないこと）が発生する可能性は充分にあると思います。また、未達にならなくても、入札される国債の利回りは異常に跳ね上がると思います。

安倍政権は最低賃金の引き上げに動いていますが、前に述べたように賃金はモノの値段と同様に、需要と供給で決まるものです。日本人の労働力の需要が増えないことには、労賃が上がるはずがありません。

「格差をなくして、全員が平等な社会をつくり上げる」というのは、言うまでもなく、社会主義や共産主義の国の考え方です。しかし、本来、資本主義国であるはずの日本も、そんな「結果平等」の考え方に基づく仕組みがたくさん見られます。

先述した税制度はその典型ですが、生活保護の仕組みにもそれが表われています。

これは、『国も企業も個人も今はドルを買え！』にも書いたことですが、国税庁によると、**年収四〇〇万円の人の手取り額**（税金と社会保険を引いた額）は、配偶者と高校生の子供二人がいる場合、**三三〇万円**だそうです。年収四〇〇万円というのは日本人勤労者の平均年収です。一方、厚労省によると、同じ家族構成で五十歳代の**生活保護者への給付額**は、東京都三鷹市では**三四〇万円**だそうです。もちろん、**生活保護を受けている人は、税金や社会保険料の支払いをする必要はありません。**

つまり、生活保護を受けている人は、働いていないのに、平均的な勤労者の手取りとほ

ば同じ額の給付を受け取っているのです。生活保護受給者は、医療費や都営地下鉄などが無料ですから、単純に、使えるお金は生活保護受給者のほうが平均的勤労者より多くなる計算です。

もちろん、国民の生命と財産を守ることは政府の最大の責務ですから、本当に生活が苦しい人を助けるセーフティーネットの構築は当然に必要です。たとえば、健康を害して働きたくても働けない人は、国が守らなければなりません。

しかし、これだけ生活保護が手厚ければ、「これなら働いても働かなくても同じだ」といって、働けるのに生活保護を申請し、働かなくなってしまう人が出てくるのも、無理はありません。「結果平等」を志向した結果、「悪平等」になってしまっは、真面目に働く人がバカをみてしまいます。